

活力あふれる 住みよい長崎!



長崎市議会議員

井上重久 No.4 だより

平成19年8月 発行責任者 吉次 博之 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032

初登壇!



6月29日、一般質問で市民の声を訴える!

市議会本会議で初登壇!

猛暑の候、皆様方におかれましては、益々ご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

私も、長崎市議会に送っていただいて早くも3ヶ月が過ぎました。毎日が初めての事ばかりで、戸惑いながらの一日一日がまさに勉強です。早く一人前の議員として、仕事ができるようにと頑張っています。気持ちばかりがあせる毎日です。

当選後、初めての6月定例議会が開催され、新人として初登壇の機会

暑中お見舞い申し上げます

をあたえていただきました。議会壇上での発言は、緊張の連続で自分の思いが伝わるのか、持ち時間の1時間をどう配分するのかと心配していましたが、反省を残しながらも市政に対する思いを行政側に質し、無事終了することができました。

田上市長の施政方針!

田上市長は、施政方針説明の冒頭にあたり、選挙期間中に暴漢に銃撃された、伊藤前市長のご冥福をお祈りするとともにこのような暴力を許さない、安全・安心な地域社会の形成に向けて先頭に立ち、率先して取り組む決意を示されました。

また、市長は「激しく変化する時代」のキーワードに「地域力」を打ち出されました。地域力とは、地域の課題を見つけ、さまざまな人々の参画のもと、その課題を乗り越えていく地域の総合力のことです。その地域力を高めるために「市民力」「職員力」に大き

防衛大臣の原爆投下容認発言!

さらに、議会開会中の6月30日に防衛大臣が講演会において、長崎の原爆投下について「しょうがないな」と思っている」との発言が飛び出した。市議会は、7月2日に強く遺憾の意を表明し、発言の撤回と今後このような発言が二度と繰り返されることのないよう、「久間防衛大臣の原爆投下容認発言撤回を求める意見書」を全会一致で可決し、市長も同日の本会議で久間氏と安部首相への直接抗議が表明され、市長と市議会議長が7月3日に上京し意見書を直接手渡し、抗議を行いました。

今後とも、皆様のご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

長崎市議会議員

井上重久



平成19年度 地域女性役員交流会

長崎市中総体西泊中学校の入学行進(平成19年6月9日、柿泊陸上競技場)

三菱重工労組長船支部地域女性役員交流会(平成19年7月1日、ホテルニュー長崎)



ボウリング大会にて参加者の皆さんとともに(平成19年7月7日、江川マリンホール)



地域のボランティア活動(平成19年6月30日、福田エシナ駐車場)



長崎市総合防災訓練会場(平成19年5月21日、小江工業用地)



朝のご挨拶「今日も一日ご安全に!」長菱設計労組役員の皆さん(平成19年7月17日、長船支部労働会館前)

第21回参議院選挙(投票7月29日)

ご支援・ご協力に

感謝申し上げます!



長崎発「逆転の夏」

長崎選挙区「大久保ゆきしげ」(民主・新) 352,953票を獲得し激戦を制す!



与野党逆転!

比例区「とどろき政治」(民主・新) 166,969票を獲得し初陣をかざる!

編集後記

▼統一地方選挙、参議院選挙「2007政治決戦!」長船支部推せん候補者全員当選!その原動力は、組織の力、年金問題への対応、政治とカネ、閣僚の問題発言などいろいろあるが、一票一票の積み重ね、一人一人の力の結集に勝るものなし。地方分権の時代、生活者・納税者の立場を忘れず、それぞれの議員活動に期待します。

▼昨今、異常気象が頻発し、地球温暖化による疑いが指摘されている。二酸化炭素の排出削減に努める等、地球が重病になる前に「健康な地球」を考え行動しよう。家庭の冷房の温度を1℃高く、暖房の温度を1℃低く設定すれば、年間約33kgのCO2の削減ができ、年間約1,800円の節約ができるとの事です。みんなの行動で地球を救いましょう。

▼常任委員会での論議の「コマ、担当部署・担当者のみでの対応で判断するのか?住民の利便性や安全の確保を考慮するのか?市民のためにこうする:行政全体での対応策をこうする:等々があつてしかるべきと思うが!税金の有効活用と議員チェックの重要な場面を垣間見た。



ご相談は お気軽に!

長崎市議会議員 井上重久

長崎市大浜町408
自 宅 ☎865-3553
生活相談室 ☎861-1985

平成19年6月定例議会開催！

22の議案と10の報告を可決・承認！

長崎市議会6月定例会は、6月21日から7月9日までの19日間の日程で開催されました。今回は、4月の統一地方選挙後初の定例議会であり、開会冒頭田上市長の施政方針の説明や副市長の選任などの人事案件、また、総額4,357万円の一般会計補正予算、一般職の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例、工事の請負契約の締結など17議案、議員提案の「年金記録問題への速やかな対応を求める意見書」「最低賃金の引き上げを求める意見書」など5議案、10の報告を可決・承認し終了しました。

一般会計補正予算

総額4,357万円

西陵高等学校東長崎分校跡整備事業費……………950万円
平成19年3月に閉校した県立西陵高等学校東長崎分校跡の活用を図るうえで、安全対策として進入路等の整備を行う。
市民力向上検討費……………100万円

地域における課題解決のために市民が自ら取り組む「市民力」の向上や、市民活動の連携強化のための方策等を検討する。
経済成長戦略策定費……………250万円
商業振興対策や工業振興対策など現在までの取り組みを踏まえ、今後の産業振興の方向性を検討し、地域経済の成長と発展に向けた明確な経済成長戦略を策定する。

観光戦略策定費……………170万円
「長崎さるく博'06」の成果を踏まえ、国内外を問わず、多くの人が集まる魅力的なまちづくりに向けて、今後進むべき基本的な方向性を多角的な見地から検討し、中・長期的な観光戦略を策定する。



西陵高等学校東長崎分校跡

行財政改革について

平成18年度包括外部監査の指摘を受けての対応と市長の将来を見据えた、行財政改革の決意とやる気について

《答弁》指摘事項は、全体で137件あり既に対応済みのものが64件(47%)、対応可能なもの及び時間を要するものが47件(34%)となっており、すみやかに改善を図り是正に努める。また、行財政改革は、不要不急の事業がないか、市民や企業との連携を図ることにより大きな成果が得られないか、仕事の仕組みや方法を変えることで予算をかせげずにできないかなど、あらゆる角度から検証し、今の時代に対応した組織体制や事務事業



行政運営かなめの長崎市役所本館

へ見直しを図り、市民力と職員力を生かしながら地方分権時代に適応した都市経営を進める。

《質問》給与、各種手当、特別休暇等、職員の勤務条件の適正化及び見直しについて

《答弁》平成17年度の人事院勧告における、「給与構造の改革」に基づき給与水準の引き下げ、年功的な給与上昇の抑制など国において給与制度の改正が行われ、長崎市も平成18年4月から国に準じて4.8%の給料の引き下げを行った。国にない特別休暇の「初盆休暇」や「認定被爆者等の健康管理休暇」、「平和記念式典参列休暇」については廃止し、付与日数が国の制度を上回っていた「出産補助休暇」は、日数を削減し本年4月から実施しているが、まだ付与日数が国を上回る「暑期休暇」や「結婚休暇」など適正化に向けて取り組む。

〔再質問〕

《再質問》付与日数が国を上回る「暑期休暇」や「結婚休暇」など取得状況と是正に向けた考え方について
《答弁》「暑期休暇」は、付与日数5日のうち平成17年度実績で平均4.4日となっており、「結婚休暇」は、付与日数7日のうち平成15年度実績で44人の職員が取得し、平均取得



議席番号12番、自席から再質問で質す！

井上重久議員の質問・回答要旨

地場産業の振興と雇用確保について

《質問》人口減少がもたらす環境の変化を見極めた、基幹産業・地場産業の重点施策と将来を見据えた産業の振興について

《答弁》産業振興策は、主に地場産業の育成、創業支援、企業誘致の3つの柱を基本にしている。地場産業の育成は、基幹産業である造船・造機を中心とした中小製造業の競争力を強化するために技術の向上や生産工程の改善及び効率化を支援している。いずれの施策においても、既存の事業を見直し、新しい生産工程、新しい業態、新

日数は6.4日となっている。是正に向け、平成19年度には労働組合と協議を経た上で適正化を図る。

〔関連質問〕

《質問》休息時間の取り扱いについては、こんにちまで議会のなかで論議され、早急な見直し検討が指摘されています。国は、平成18年7月から休息時間を廃止し、長崎県も平成19年4月から制度が廃止された。12時から12時15分までと15時から15時15分まで、合計30分の休息時間については、給与が支払われているという実態にあります。休息時間の年間に支払う給与総額と検討状況について

《答弁》厳しい財政状況の中、地方公務員法の均衝の原則などを考慮した場合、他都市における昼休みの状況を精査のうえ、平成19年度には労働組合と協議を経た上で適切に対処する。年間支払額は、単純計算で約12億円となる。

〔意見・要望〕

市民の感覚、民間の企業では考えられない。特別な勤務条件の実態がまだまだあると思われる。民間よりも良すぎるし、民間レベルまで改善が必要であり、早急に見直すべきと考えますので、精力的な努力を要請する。

しいマーケットの創造を支援し、第二創業や事業転換により、労働集約型産業から知識集約型産業への転換、高付加価値型企業への成長を期待するものです。

《質問》

若年者の県外流出、団塊世代の大量退職に伴い、若年層の雇用確保と高齢者等の活用について

《答弁》ハローワーク長崎管内の高校卒業の県外就職率は39・4%であり、本市の産業を支える基盤の弱体化を危惧する。平成19年度から市独自の事業として「若年者雇用・定着促進事業」を実施しており、企業と若年者双方の雇用にかかるニーズを把握し、雇用のミスマッチを解消し、地元企業での就労を促進している。また、大学生等を対象とした合同企業面談会の開催や県内学卒求人確保キャンペーンなど地元企業への就職支援を行っている。高齢者対策は、継続雇用制度の導入を行う事業主等に対して助成金を支給するなどの支援、中高年齢者再就職支援事業、就職支援セミナーなどを行っており、このような国、県などの取り組みを事業主や高齢者の皆様に周知・啓発を行なうとともに関係機関と連携し、高齢者への就労支援に取り組む。

道路・交通網の整備促進について

《質問》国道202号の拡幅整備について、中浦バス停から小浦バス停間での商業施設建設に伴う、交通渋滞の対策と小浦バス停付近から福田郵便局付近までの歩道の拡幅の考え方について

《答弁》この区間沿線の民有地には、商業施設が建設中であり交通渋滞の発生も懸念されることから、歩道の拡幅整備と併せ、大浜方面からの右折車線が同時に整備される。小浦バス停付近から福田郵便局付近までの歩道の拡幅は、地元や関係者の皆様並びに県との協議を行いながら、拡幅整備の可能性を探って行きます。



11月末オープンを目指し、商業施設の建設始まる！（小浦町）